区分	領域	マテリアリティ	特定の背景	主な取り組み項目	マテリアリティ指標	2030年度目標
競争優位を確立するための重要課題	航空輸送の社会インフラ	1 航空輸送を中心としたグローバルなつながりの創造	• 航空輸送は島国の日本にとって不可欠な移動手段 • 国内の人口減少、地方経済の衰退、高速鉄道網整備など • グローバルでの人流・物流の拡大	(1)航空事業の路線ネットワークの充実	①国内線乗り入れ地点数(コードシェア便含む) ②国際線乗り入れ地点数(コードシェア便含む) ③貨物乗り入れ地点数(コードシェア便含む)	―(実績を開示)
				(2)グローバルでの旅客・貨物の輸送量拡大	①旅客輸送量(RPK)(ANA・Peach) ②貨物輸送量(RTK)(ANA・NCA)	―(実績を開示)
				(3)エアモビリティなど、新しい移動手段の提供	事業化の実現	2030年度までの事業化の実現
				(4)訪日客の地方への送客拡大	①訪日外国人旅客数(ANA・Peach) ②旅客便・貨物便における外航受託便数	―(実績を開示)
	人財	2 社員の成長とチームスピリットの発揮	• 人的資本は価値創造の最大の原動力で差別化の源泉 • 和協の精神を受け継いだチームワークが当社グループの強み • 航空ネットワークの継続的な充実と品質向上のためには、社員の安定的確保と育成が重要	(1)自律的成長の促進	自律的成長機会(プログラム)への参加人数	26,000人(2028年度目標)
				(2)多様な人財の活躍推進	①女性管理職比率※1 ②男性育児休暇取得率※1	①30%(2020年代の可能な限り早期に30%達成を目指す) ②100%
				(3)会社・部門を超えたチームスピリットの醸成	会社・部門を超えたGood Job Card件数	23万件(2028年度目標)
				(4)DX・整備・乗員・グランドハンドリング人財の安定的確保	採用充足率	全職種:100%(2028年度目標)
				(5)社員の活力最大化	就業時のパフォーマンスレベル(体調が万全な時を100とした場合の平均値)	83.8%(2028年度目標)
	お客様	3 お客様の利便性向上と感動体験の創出	• 多様な選択肢を求める現代の顧客ニーズへ迅速に対応する必要性 • 魅力的な商品・サービスの開発・提供は顧客基盤の拡大に不可欠	(1)「人」による付加価値の高いサービスの提供	SKYTRAX社など社外からの評価	―(実績を開示)
				(2)デジタルによる顧客体験価値の向上	NPS(顧客推奨度)等	―
	DX	4 デジタルとデータを活用したビジネス変革	• 消費者ニーズや労働環境の変化への対応にデジタル技術の活用が不可欠 • 経済圏の拡大のために、グループ内でのデータ有効活用が不可欠	(1)グループの強みの知的資本への深化	AIエージェント数	社員と同数
				(2) ANAグループ総デジタル人財化	①デジタルリード教育受講者数 ②デジタルエキスパート人数	①2025年度比7倍(1,600人、2028年度目標) ②2025年度比1.3倍(1,600人、2028年度目標)
				(3)攻めのデジタルガバナンス強化	重大システム障害※2	0件
持続的に成長するための重要課題	経営基盤 安全	5 安全の堅持と安心の提供	• 安全は当社グループの最も重要な経営基盤 • ステークホルダーからの信頼形成	(1)運航便の安全の堅持	①航空事故件数※3 ②重大インシデント件数※4	0件
				(2)情報の安全	重大な情報漏えい、紛失、不正使用、改ざん件数(適時開示レベル)	0件
				(3) AIガバナンスの遵守	AI利用による重大なインシデント件数(適時開示レベル)	0件
	経営基盤 ガバナンス	6 経営のレジリエンス向上	• 航空事業は外部環境の変化に伴う業績変動リスクが大きいこと	(1)取締役会の機能向上	①中長期議論・戦略的アジェンダへの時間配分 ②(a)社外取締役の割合 (b)女性取締役の比率	①40%以上 ②(a)1/3以上(さらなる比率向上を図る) (b)30%以上
				(2)トータルリスクマネジメントの強化	トータルリスクマネジメント成熟度(外部機関による評価)	4.0/5.0
				(3)コンプライアンスの徹底	業法・個人情報保護法・競争法における重大なコンプライアンス違反(適時開示レベル)	0件
				(4)オールハザード型BCPの構築	事業継続体制の構築	体制構築完了
				(5)透明性の高い情報開示、投資家・有識者との積極的な対話	企業価値向上に資する投資家との対話人数	―(実績を開示)
	環境	7 地球環境保全への貢献	• CO_2排出量の削減など、環境負荷低減が企業の喫緊の課題 • 国際的な環境規制強化や炭素税導入による費用増加リスク • 事業活動が環境に与える影響の認識と、その責任を果たす必要性	(1)トランジション戦略に沿った脱炭素化の推進	航空機運航からのCO_2実質排出量	2019年度比10%以上削減
				(2)自然資本・生物多様性の保全・回復への貢献	国際的な開示フレームワークに沿った情報開示の深化	開示内容の深化
	人権	8 事業にかかわるすべての人々の人権尊重	• ANAグループの事業が世界中の様々な人々によって支えられていること • グループ従業員を含めた、サプライチェーン上のすべての人々の人権を尊重した経営の実践が重要	(1)サプライチェーン上の労働者の人権尊重	①人権デューディリジェンスを通じて確認できたリスクへの対処実施率 ②苦情処理メカニズムの周知率	100%
				(2)責任ある調達の実現	重要サプライヤー※5に対するANAグループ調達方針確認率	100%

※1 日本国内の運用。ANAホールディングス(株)およびマネジメントルール適用会社39社の計40社　※2 お客様へのサービス提供に広範かつ深刻な影響を及ぼすシステム障害　※3 航空法(第76条)等に定められた航空事故　※4 航空法(第76条の2)等に定められた、航空事故が発生するおそれがあると認められる事態　※5 取引規模やESG上の重要性の観点をもとに、当社が選定したサプライヤー